

幸を呼ぶコウノトリの営巣が出生率向上の予兆!?

《いつかきつと帰りたくなる》淡路のまちづくり

合併・新市発足後の17年間で 成功した企業誘致は34件

瀬戸内海と大阪湾を分けるような形に位置する、瀬戸内最東端にして最大の島・淡路島の行政圏は、現在、北部から順に兵庫県淡路市・同洲本市・同南あわじ市の3市に区分されている。

淡路島が歴史上に登場する時期は古い。『古事記』の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」は、古代国家を支えた海人の営みは、日本遺産の認定を受けており、神話上で伊弉諾尊・伊弉冉尊が生んだ最初の島とされる淡路島と隣の沼島は、古来、朝廷に優れた水産物や農産物を貢納する「御食国」としても特別視されてきた。

律令制が敷かれた7世紀後半以後、淡路島はおおむね全島で『淡路国』を形成した。中世以降、多彩な領主が島内を分治。近世(江戸時

代)には、四国の徳島(阿波)藩に全島が属し、明治9(1876)年からは本州の兵庫県に属すなど、近代以降は文化・経済圏共に、兵庫・徳島の両県と密接な関係を構築してきた。

近代の市制・町村制公布(明治21/1888年4月)以後、島内で最初に市制施行したのは、中央部に位置する旧洲本市(昭和15/1940年2月施行)だ。洲本市は平成18(2006)年に旧津名郡五色町と新設合併し、新洲本市としての歩みを開始している。

さらにその前年、平成17(2005)年1月には南部4町(旧三原郡三原町・同緑町・同西淡町・同南淡町)の合併により、新市・南あわじ市が発足。同年4月には、北部5町(旧津名郡津名町・同淡路町・同北淡町・同一宮町・同東浦町)の合併による新市・淡路市の誕生が実現した。この平成17・18年の一連の合併により、旧洲本市誕生から65年近く続いていた淡路島の「1市10町体制」は、一気に「3市体制」へと再編された。

やすひこ 彦康
かど 門 淡路市長



淡路島は有人離島だ

が、現在置かれている地理的環境はかなり特徴的だ。南あわじ市が大鳴門橋

(昭和60/1985年架橋)で四国(徳島県鳴門市)に直結、淡路市が明石海峡大橋(平成10/1998年架橋)で本州(兵庫県神戸市)に直結。人口総計約13万人弱(今年7月現在)の淡路島は「本州とも四国とも陸続きの離島」を形成している。もともと本州と淡路島最北部を隔てる明石海峡の最小幅は3・6km、淡路島最南部と四国を隔てる鳴門海峡の最小幅も、わずか1・34km。淡路島と本州、四国はまさに「指呼の間」で、



「国生み神話」に登場する「おのころ島」の伝承地・絵島(県指定文化財)は、淡路国一の宮・伊弉諾神宮と共に日本遺産の基盤



御食国・淡路の代表的な農産物の一つタマネギ(道の駅あわじ)



名物・イカナゴのシンコ(新子)は御食国・淡路の春の味覚の代表の一つ

船舶による往来も古くから盛んだった。しかし、本四架橋により高速交通網が整備され、淡路島が本州・四国と一本の陸続きとなったことに伴い、その波及効果(関西市場への物流面の至便化、四国方面との往来も含めた観光振興など)は、淡路島のその後の発展に大きな影響を与えた。

本州と四国を結ぶ本州四国連絡橋事業(橋

梁部+前後の道路部分)には、平成10年全線開通の「神戸・淡路・鳴門ルート」/神戸淡路鳴門自動車道、全長89kmのほか、昭和63(1988)年全線開通の「児島・坂出ルート」/瀬戸中央自動車道+JR西日本、JR四国、全長37・30km、平成11(1999)年全線開通の「尾道・今治ルート」/西瀬戸自動車道、全長59・40kmの3ルートがある。

このうち児島・坂出ルートと尾道・今治ルートは、本州と四国を結ぶ瀬戸内海部分が、おおむね小さな離島を橋梁でつないでいるのに対し、神戸・淡路・鳴門ルートの瀬戸内海での主役は、南北約53kmに及ぶ淡路島そのもの。現代の淡路島は、旧淡路国以来の独立した生活圏を3市共同で独自に保つと同時に、本州・四国をつなぐ架け橋としての性格を、島全体で強く発揮しながら存在している。

中でも今回訪問した淡路市は、兵庫県泉都・神戸市と陸続きのまち、淡路島の本州側・玄関口としての強みと特色を生かし、例えば新市発足以後、未利用地への企業誘致に次々成功。



全国の自治体関係者、企業関係者などからその動向が大きな注目を集めている。「淡路市誕生(平成17年)以後に本市が実施してきた市外企業の誘致活動の成立事例は、平成20(2008)年を皮切りに、令和3(2021)年までの17年間で、累計34件(※注/同一企業グループの複数回の誘致・進出も含むため28社)に達しています。撤退した企業の事例は4件だけ。それ以外の30件(同24社)は健在です。

そのほか、現在進行形の新たな誘致案件および誘致済み企業による業務拡大などの動きも活発です。付随して、既存の地域企業や農業の活性化にもその熱気が拡大するなど、市の経済的・文化的基盤に大きな刺激をもたらしており、非常に心強く思っています」

そう語るのは、門康彦淡路市長だ。門市長は地元・旧津名町(淡路市)の出身で、大阪の大学を卒業後、兵庫県に入庁。長く兵庫県の財政運営に携わり、平成13(2001)年4月



淡路市の北端からは神戸市・明石市のある本州が指呼の間（道の駅あわじから明石海峡大橋を遠望）

からは2年間にわたり、兵庫県淡路県民局長として、淡路島全体（当時は1市10町時代）の振興に深く関与する立場にあった。

さらに当時は平成の大合併の最盛期だ。地元出身で淡路島全域の振興をけん引した経験を持つ門市長は、北部5町合併のかじ取り役を地域の人々から強く要望され、平成17年5月の淡路市発足に伴う第1回市長選に出馬し、当選。今年で5期18年目を迎えている。

誘致企業を加えた総力連携で図る 淡路市および全島の振興

それにしても、人口規模4万人強の淡路市（8月1日現在で4万2572人）において、新市発足後の17年間の企業誘致件数が累計34件（28社）に達するという実績はすごい。それ以上に注目すべきは、その後の撤退が4件だけという、誘致企業の定着度の高さだ。

「企業誘致というのは言うまでもなく、誘致が成立した段階で終わり、とはなりません

。誘致に呼応してくれた企業がいかに地域に溶け込み、新たな雇用の場となり、地域の中で発展しながらさまざまな刺激をもたら

し、地域の既存企業や行政、市民と心を合わせ、近未来に向けた持続可能な地域づくりの原動力にもなっていたかどうかであれば、誘致成功の効果は、半減してしまうでしょう。

そういう意味合いからも、強制はいたしません（笑）。私は誘致企業にはなるべく、地域の商工会に入り、地域との一体化を末永く図っていただけるようお願いしています」（門市長）

淡路市商工会の話では、誘致後に現在も活発な企業活動を市内で展開している24社のうち、7社が商工会に加盟。今後の加盟を検討している企業も少なくないという。そして既に加盟している企業をいろいろな意味で代表するのは、平成19（2007）年に創業後、国内外に65社の傘下企業を持ち、年間売上高が3000億円以上にも達する、株式会社パソナグループだ。

「パソナグループはご承知のように、2年前の令和2年9月、東京にある本社機能の一部を、淡路島に段階的に移すという発表を行いました。具体的には東京で働く約1800人の社員のうち、1200人前後を本社機能と共に淡路島に移転するというのです。移転の中心地は、人材派遣を軸に多彩な業態を持つパソナグループの傘下企業の一つ《株式会社パソナふるさとインキュベーション》を、平成23（2011）年に初めて誘致し、淡路島とパソナグループとの絆を醸成するきっかけをつくった淡路市です。

パソナふるさとインキュベーションの進出後最初の事業は、統廃合で使われなくなった小学校の空き校舎の商業的な再利用（旧野島小学校をカフェ《のじまスコラ》にリノベーション）のロールモデルとなりました。同社は誘致から2年後の平成25（2013）年に、私たちの趣旨を理解し、商工会に加入してくれました。

2年前のパソナグループの本社機能移転の発表直後には、市内に進出済みの同社系列企業を含めた、パソナグループ（※グループ企業が市内で運営する施設は、遊戯施設、レストラン、カフェ、宿泊施設など多彩）として、淡路市商工会に加入し直してくれました。

パソナグループは昨年未までに、約350人の本社社員を既に淡路島に移転させています。令和6（2024）年までにはさらに淡路市を中心に、800人以上もの社員が移転してきてくれることですので、淡路市はもちろん、淡路島全体にとっても非常にありがたいことと考えています」（門市長）

この談話にもあるように、門市長が地域の発展を語る際にはしばしば、淡路市だけでなく、淡路島全体というニュアンスが加わる。

「きれいな事を言うつもりは全くありません。でも、私は首長としては淡路市の発展を常に第一に考えますが、兵庫県淡路県民局長時代

などに培った「行政マン」としての思いからは、淡路島全域の振興が、やはり常に念頭にあります。淡路市の発展はむしろ、淡路島全域の振興に支えられて初めて成るとさえ、思っています。それは洲本市や南あわじ市の市長さん方も同様ではないでしょうか。

かつての淡路国のように、小さな島ですから、行政体は本来、一つであるべきとも思っています。現状では《淡路定住自立圏》やごみ処理の広域行政事務組合というような形での連携にとどまっています。しかし、この3市連携に、厳しいビジネス競争で培われた、誘致企業の持つ経験値や幅広い視野を加えることで、新たな化学反応が起きるのではないかと期待もしています(門市長)

その萌芽は例えば、令和3年2月に淡路市・洲本市・南あわじ市とパソナグループが共同で設立した《淡路島パイロットHQ(ヘッドクォーター)協議会》(以下、HQ協議会)の存在に見ることができ、HQ協議会が、淡路島に本社機能などを分散したり、サテライトオフィスの開設や移転を検討している島外の企業に向け、拠点開設や移転などを支援する組織だ。現在はコロナ禍の影響もあり、大きな動きはない。だが今後、パソナグループと淡路島3市の連携



企業団地「夢舞台サステイナブル・パーク」には市内外から多彩な業種の企業が集結中



「夢舞台」に立地する国際コンベンション施設兼ホテル《グランドニッコー淡路》



平成26年に「夢舞台サステイナブル・パーク」へ市内移転した聖隷淡路病院は、淡路市の地域医療の拠点施設

実績などの発信や、本社機能移転のセミナー開催など、淡路島への企業誘致・進出を促進する事業を、多彩に展開するとしている。「この企画が生まれたのも、平成23年から続く淡路市とパソナグループとの連携関係がきっかけ(門市長)であり、その背景には逆に、淡路市との連携で育んできた、パソナグループの《地方創生事業》全体への手応えがあることも想像に難くない。

人口減少抑制の兆しと「いつかきつと帰りたくなる街」づくり

パソナグループと淡路市との単独連携の事業に目を向けると、淡路市が所有する未利用

地の有効活用、交流人口の創出および地域活力の向上など、地域創生を総合的に実現することを目指した《淡路市夢舞台サステイナブル・パークの土地利用事業》(今年3月に契約締結)が、とりわけ注目される。

淡路市夢舞台は、神戸市と直結する明石海峡大橋に程近い企業団地で、プライミクス株式会社(攪拌機専門メーカー)、オリエンタル製靴株式会社、株式会社イレブインターナショナル(自動車のシートカバー専門メーカー)、株式会社大谷鉄工所などの誘致企業と共に、聖隷淡路病院など市内の既存企業・団体も新たに移転。それらの企業に勤務する子育て世代のための認定こども園もある。また周辺エリアには、国際コンベンションホテル



阪神・淡路大震災の揺れの激しさを伝える断層のズレ・野島断層（国指定天然記念物）は淡路市災害対策のアイコン（北淡震災記念公園）



女子硬式野球クラブチーム《プレイブオーシャンズ》の本拠地・淡路市は全日本女子野球連盟認定「女子野球タウン」

ざっと回ってみると、多様な誘致企業による多様な地域活性化が、市内各所で精力的に進められていることが改めて実感できる。

「レストラ

ル《グラランドニッコー淡路》や、淡路島国営明石海峡公園など交流施設も豊富に立地している。

パナグループが淡路市と結んだ契約は、これまで散発的に進出してきた前述企業群を含む夢舞台全般の在り方をリ・デザイン。交流入人口創出、地域活力向上、脱炭素化、未来型都市空間（DXによるスマートシティの実現ほか）の形成などをコンセプトに、文字通りサステイナブル（持続可能）な土地利用を目指すものだ。

同事業の現況を見ても分かるように、新市発足以来、順調に進められてきた淡路市の企業誘致、誘致後の新たな拡充などは現在、既に次のステップに向かっていけると言える。

さらに、淡路市内を西海岸・東海岸沿いに、ほぼ1時間に1本の割合で「時計回り」「反時計回り」で巡る市営路線バスなどを利用し、

ン事業を中心に西海岸で展開し、淡路市に移り住む人たちのための雇用の場の確保など、やはり地域創生に熱心な株式会社バルニバービヤ、コーヒーの焙煎工場にカフェを併設した新業態が好評なタカムラ株式会社などは、代表取締役がいずれも学生時代からの淡路島ファンだったそうです。淡路市には、特に本四架橋以後の関西圏からのアクセスの良さに大きな可能性を感じ、誘致に依っていただけとお聞きしています」（門市長）

そして、こうした誘致・進出企業の増加による波及効果の一つとして、前出のカフェ《のじまスコラ》（旧野島小学校）の事例を始めとする、統廃合後の小学校空き校舎の活用も挙げられる。

「淡路市には合併当時、24の小学校がありました。合併からの17年間で、13校が統廃合（廃止）の対象になりましたが、このうち7校が、誘致・進出企業の事業として、飲食施設

を中心に再活用（有償譲渡5校、無償譲渡1校、有償貸与1校）され、また1校が淡路市の青少年センターとして、利活用されています。小学校空き校舎の活用については、地域の人々と常に綿密な話し合いを事前に行い、地域の要望を尊重しています。統廃合後に空いたままになっている他の5校も、企業の再活用を望む要望書が4校分、各地域から届いています。残り1校も現在、企業による再活用の方向に向け、地域内での話し合いが進んでいます」（門市長）

前出の夢舞台もそうだが、飲食関連施設だけでなく、精密機器などのモノづくり産業や、先端農業に取り組む企業の進出の多さも目立つ。特に関西圏からのアクセスの良さ、



統廃合した小学校・校舎利活用事業の代表例。旧野島小学校をカフェにリノベーションした《のじまスコラ》

淡路市

市 政 ル ポ

(兵庫県)



1時間に1本のダイヤを守り続ける淡路市生活観光バス「あわ神あわ姫バス」は市民・観光客のカワイイ交通機関



淡路市北部の岩屋港から明石港を結ぶ高速船・ジェノバラインの所要時間は、明石海峡の狭さを証明するわずか13分!!

良質な労働力の豊富さ、働く人を癒やす優れた自然・居住環境などを、進出理由に挙げる企業が多い。

淡路市は働き方改革の理念にかなう、ワーク+バケーションが両立する《ワークেশヨン》の好適地としての評価も高いのだ。

また、先端農業については、淡路市北部に位置する国営農地開発事業により造成された優良農地に、淡路市、

兵庫県淡路県民局北淡路農業改良普及センター、(公社)ひょうご農林機構、JA淡路日の出などが支援・後援する形で、進められている「北淡路先端ファーム」事業が注目だ。「北淡路先端ファーム」では、初めて就農する個人や法人などが、先進的な取り組みをし

ています。1年目は失敗しても2年目、3年目と粘り強く取り組むうちに、外から来た人や会社が事業として、常識にとられない農業を成功させています。その姿を見て、地域の就農者が新たな意欲をかき立てたり、都会から帰り実家の農業を自分流に継承する若者の事例なども、徐々に増えています(門市長)

淡路市が推進する『第2次総合計画』のキャッチフレーズの一つは《いつかきつと帰りたくなる街づくり》だが、合併以来、毎年平均500人前後の人口減少を続けてきた淡路市の人口動向は、昨年从今年にかけて、前年比300人台の減少へと抑制されつつある。

もちろん、これで人口減少の傾向が確実に改善されているとは判断できない。しかし、パソナグループの計画的な社員の移転が象徴するように、誘致企業勤務の子育て・働き盛り世代が全般的に増えつつあることも確かな事実だ。雇用の場が増え、魅力的な就業環境が整いはじめた故郷へ自主的に帰ってくる若者たちも増えている。

さらに2025年に開催の《大阪・関西万博(日本国際博覧会)》の際には、国内外の膨大な万博観覧者が、周辺観光地に足を延ばすことも予測されている。神戸市と直結し、四国とも直結する淡路島は、そうした観点からも旅行業界の大きな注目を集めている。

「中でも、既に進出企業による多彩な観光交流施設を持つ淡路市域は、かなりののにぎわいに包まれるはずだ。それを契機に雇用の



2年連続でヒナが誕生した《幸》の象徴・コウノトリ(昨年はメスの淡夢が、今年はおスの淡輝とメスの淡美が巣立ち)

場のさらなる増加も見込まれます(門市長) 以上述べてきたように、合併以来積極的に推進してきた企業誘致を基盤に、多彩な形で地域が活性化されつつある淡路市は、ここ2年ほど別の「縁起のいい話題」でも盛り上がっている。本州から飛来したコウノトリが昨年と今年、連続で営巣してヒナが巣立ち、「コウノトリの移住!」と、SNSなどで大評判になっているのだ。

淡路市の市民、行政、企業などの連携による《いつかきつと帰りたくなる街づくり》がさらに進捗し、それが明確な交流人口の増加や移住定住の促進に結実した時には、「あのコウノトリの飛来がその予兆だった」と、伝説的に語られるのではないだろうか。

それは全くの夢物語ではない。予兆は既に、いろいろな形で現れている。

(取材・文〓遠藤隆/取材日〓令和4年7月29日)